

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	在外選挙に必要な経費(在外選挙実施経費)		<b>担当部局庁</b>	領事局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>			<b>担当課室</b>	政策課		課長 鈴木 光太郎	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	VI-1 領事サービスの充実			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	公職選挙法49条の2 外務省組織令第13条4項		<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	参議院の任期満了(平成22年7月25日)による通常選挙に伴う在外選挙に係る周知、在外公館投票の実施及び記載済み投票用紙の運搬等に要する経費である。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	海外の推定有権者数81.4万人(=在留邦人数:108.6万人(平成19年10月1日現在)×推定有権者率:75%)における在外選挙人名簿登録者数は、平成21年3月末現在で約11.3万人(登録率13.87%、外務省調べ)に達するとともに毎年漸増傾向にあり、これらの在外選挙人の選挙権行使の機会が確保されるよう努める必要がある。 特に、平成18年の法改正により、比例代表選挙に加えて(小)選挙区選挙も対象とされたことから、在外選挙に対する在留邦人の関心が高まるとともに登録者数が増加しており(平成19年7月の参議院選挙で初めて在外選挙における選挙区選挙が行われたが、これまでの選挙時を大幅に上回る駆け込み登録申請があった。)、また、在外公館投票における投票数も倍増する(比例+選挙区)ことから、円滑かつ公正な投票が行われるよう、その実施体制を整備するとともに、在外選挙人に対する十分な事前広報を行う必要がある。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	550	361	—	69
	執行額	—	455	330			
	執行率(%)	—	83.73%	91.41%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)
	公職選挙法の規定に基づき在外選挙人の選挙行使の機会を確保するため、在外選挙の実施が可能な全ての在外公館で在外公館投票を実施する。 (実施公館数/実施可能公館数)		成果実績 在外公館投票実施公館	—	209カ所	213カ所	214カ所
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	在外選挙実施回数		活動実績 (当初見込み) 在外公館投票実施公館	0	1	1	0
<b>単位当たりコスト</b>	1公館当たりのコスト1.55百万		算出根拠	平成22年執行額330百万÷213在外公館投票実施公館			
<b>平成23年度 (単位:千円)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	在外選挙事務庁費(本省)	—	2,836	平成23年度においては国政選挙が行われないことから予算を計上していない。			
	在外選挙事務庁費(在外)	—	66,123	平成24年度においては、在外選挙において投票を行うには在外選挙人証に登録され、在外選挙人証を交付される必要があるが、申請から交付まで2乃至3か月要するため、平成25年4月から参院選・衆院選の実施及び投票のための登録申請を開始した場合、選挙人によっては在外投票の開始までに在外選挙人証を受領できずに投票の機会を逸する事態が生じることが予想されるため、早期の「登録申請」と近く選挙が行われることを、遅くとも平成24年1月から広報を開始する必要がある。			
	計		68,959				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き在外選挙人の投票権行使の機会を確保する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)(単  
位:百万円)

外務省  
330.4 百万円

A. 民間会社 2 社  
在外選挙人登録申請書等仕分作業、投票用紙の仕分作業  
0.4 百万円 合計 0.6 百万円

A. 代表例 在外選挙人登録申請書等仕分作業における労働者派遣費  
【随意契約】(株)人材バンク神田支店  
0.4 百万円

B. 民間会社 1 2 社 (別紙ご参照)  
在外公館投票用備品類、消耗品、広報資料作成及び資料送料  
16.9 百万円

B. 代表例 在外公館投票用候補者情報ファイル等購入費  
【一般競争入札】(株)フォーサイト  
10.6 百万円

C. 在外公館 1 7 1 公館所在地現地業者等  
各在外公館の在外選挙事前準備事務補助員、  
公館投票事務補助員、警備謝金経費  
119.2 百万円

C. 代表例 在サンパウロ総領事館における公館投票事務補助員経費  
【競争性のない随意契約】人材銀行  
15.1 百万円

D. 在外公館投票を実施した 2 1 3 公館における出張者  
各在外公館の記載済み投票用紙運搬カーリエ旅費  
57.5 百万円

D. 代表例 在英国大使館からの出張者 6 名分  
3.3 百万円  
在外 29 公館から集められた記載済み投票用紙運搬カーリエ旅費

E. 在外公館 1 1 3 公館所在地現地業者  
各在外公館の文房具、タブレット用封筒代、  
投票者待合室借料、現地広報等  
136.2 百万円

E. 代表例 在外選挙広報委託契約  
(朝日・日経新聞衛星版への新聞広告作成及び掲載費等)  
【競争性のない随意契約】Nikkeisha, Inc.  
22.7 百万円

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金(本省)	在外選挙人登録申請書仕分作業	0.4	庁費	朝日・日経新聞衛星版への新聞広告作成及び掲載費等	22.7
計		0.4	計		22.7
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費(本省)	在外公館投票用候補者情報ファイル等購入費	10.6			
計		10.6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	在サンパウロ総領事館における在外公館投票事務補助員経費	15.1			
計		15.1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	在英国大使館からの出張者6名分	3.3			
計		3.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)人材バンク神田支店	在外選挙人登録申請書等仕分作業における労働者派遣費(随意契約)	0.4	随意契約	—
2	(株)インテルジェンス	投票用紙の仕分作業における労働者派遣費(随意契約)	0.2	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

1	(株)フォーサイト	在外公館投票用候補者情報ファイル等購入費(一般競争入札)	10.7	3	—
2	DHL	在外公館投票用紙等のDP便送付費(単価契約案件)	3.2	—	—
3	日本選挙センター	投票記載台等購入費	1.1	随意契約	—
4	(株)イワナシ	金属探知機購入費	0.6	随意契約	—
5	(株)第一印刷所	在外公館用研修機材の作成費	0.6	随意契約	—
6	末友印版工業株式会社	ゴム印購入費	0.3	随意契約	—
7	カトウ商事株式会社	手提げ金庫購入費	0.1	随意契約	—
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人材銀行(在サンパウロ総領事館)	在外選挙を実施するため事務補助員75名分	15.1	随意契約	—
2	リベルコン(在サンパウロ総領事館)	在外選挙を実施するための事務補助員16名分	3.4	随意契約	—
3	在メルボルン総領事館	在外選挙を実施するための事務補助員18名分(公募)	3.2	—	—
4	HIGH BRIDE&CO(在仏大使館)	在外選挙を実施するため事務補助員13名分	2.8	随意契約	—
5	Staff Solution Australia Pty Ltd (在シドニー総領事館)	在外選挙を実施するため事務補助員9名分	1.8	随意契約	—
6	在デュッセルドルフ総領事館	在外選挙を実施するため事務補助員9名分(公募)	1.6	—	—
7	在ロサンゼルス総領事館	在外選挙を実施するため事務補助員18名分(公募)	1.5	—	—
8	Actus Consulting Group INC (在ニューヨーク総領事館)	在外選挙を実施するため事務補助員8名分	1.5	随意契約	—
9	Quick USA, INC (在ニューヨーク総領事館)	在外選挙を実施するため事務補助員8名分	1.4	随意契約	—
10	在ミュンヘン総領事館	在外選挙を実施するため事務補助員11名分(公募)	1.2	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在英国大使館	外交クーリエ出張者6名分	3.3	—	—
2	在米大使館	外交クーリエ出張者3名分	2.0	—	—
3	在仏大使館	外交クーリエ出張者3名分	1.3	—	—
4	在サンパウロ総領事館	外交クーリエ出張者2名分	1.3	—	—
5	在ロサンゼルス総領事館	外交クーリエ出張者3名分	1.2	—	—
6	在オーストリア大使館	外交クーリエ出張者2名分	1.0	—	—
7	在独大使館	外交クーリエ出張者2名分	1.0	—	—
8	在ニューヨーク総領事館	外交クーリエ出張者2名分	0.9	—	—
9	在サンフランシスコ総領事館	外交クーリエ出張者2名分	0.9	—	—
10	在南アフリカ大使館	外交クーリエ出張者1名分	0.7	—	—

E..

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Nikkeisya, Inc. (在英國大使館)	参議院議員通常選挙等広報	22.7	随意契約	—
2	読売ネーションインフォメーションサービス社 (在タイ大使館)	参議院議員通常選挙等広報	19.3	随意契約	—
3	Fujisankei Communications International (在ニューヨーク総領事館)	参議院議員通常選挙広報	10.1	随意契約	—
4	テレビJAPAN (在ニューヨーク総領事館)	参議院議員通常選挙広報	5.2	随意契約	—
5	じゃかるた新聞 (在インドネシア大使館)	参議院議員通常選挙広報	3.4	随意契約	—
6	OVNI(在仏大使館)	参議院議員通常選挙広報	2.8	随意契約	—
7	日刊サン (在ホルルル総領事館)	参議院議員通常選挙広報	1.8	随意契約	—
8	週刊ベイスボ (在サンフランシスコ総領事館)	参議院議員通常選挙広報	1.4	随意契約	—
9	サンパウロ新聞 (在サンパウロ総領事館)	参議院議員通常選挙広報	1.0	随意契約	—
10	ドイツニュースダイジェスト (在独大使館)	参議院議員通常選挙広報	0.7	随意契約	—